

新しい日本のかたち

～ソーシャル・キャピタルによる地域社会の再構築～

A New Socio-political System for Japan

～ Social Capital for Community Regeneration ～

岡崎 理香

桐蔭横浜大学大学院法学研究科

2009 年 9 月 18 日 受理

I 国と地方の新しいかたちを求めて

1. なぜ、地域社会の再構築か

いま、日本社会は大きな変革期を迎えている。前世紀後半からのグローバルな国際情勢は 21 世紀に入りその加速度を増し、環境・気候変動の問題、資源・食糧危機の問題、途上国支援や国際経済の安定化、安全保障問題、核不拡散をはじめとする国家間の外交問題など、一国内の問題ではなくグローバルな国際社会で解決しなければならない問題が山積している。

一方で、20 世紀をつくりあげてきた強固な中央集権体制の弊害や疲弊はもはや隠す術もなく噴出し、政府の万能さを期待する時代ではなくなった。確かに明治維新後、日本が欧米列強国と肩を並べ、更に戦後、敗戦からの奇跡的な復興を遂げ世界第 2 位の経済大国にのしあがった背景には、この国の中央集権体制がある。しかし、中央省庁の規制権限を用いた産業界への指導や、補助金行政によって日本は画一化し、公共事業が地方の主産業とまで言われるようになった。それに伴い公

共事業補助金にからむ政治腐敗や国の国債頼み体質による借金の急速な増加、また少子・高齢化による福祉関係予算の増大により、日本は国際的にも借金大国となってしまったのである。「政府の失敗」が明らかとなった。そのため、小泉政権下では構造改革として大規模な規制緩和を施し、市場の万能さに国をまかせた。しかし、これも地域、個人間の格差を拡大させ日本中に疲弊感を充満させることになってしまった。しかも、市場万能主義を謳歌していたアメリカ経済の失速に端を発した昨年秋からの世界金融危機に至り、「市場の失敗」も明らかとなったのである。日本においても「政府の万能」さや「市場の万能」さでもない「第三の道」¹を探すべきときがきたということであろう。

先日の総選挙での政権交代という国民の選択がそのことを表わしている。しかし、新聞各社の世論調査では、民主党政権が日本の政治を大きく変えることはできない、と見る人が半数近くいるなど民主党政権の政策にも不安を抱えていることが窺える。政治は国民の生活への再分配であると言っても、立場や年齢、地域等によって国民の政治へのニーズや利害は異なるのであり、再分配の優先順

位の判断が重要なのだ。そしてこの優先順位はもはや国の画一的判断では決めることが困難であり、妥当ではないであろう。今回の選挙において、全国の知事会が統一的に支持する政党を公表しようとしてもまとまらなかったように、地域によって抱える問題の優先順位が異なるからである。

すなわち、国は護送船団方式の中央集権体制を改め、地方・地域の多様性を尊重し市民生活の安定や地域経済の発展を図るために、地方政府に権限や財源を委譲し地方分権を進めるかたわら、国際社会において、国家として中央政府にしかできない問題を解決するマクロな役割を担うことが必要となっている。そして国民、市民も政権を選んだ責任をしっかりと自覚して、「おまかせ」ではない、自分たちも参加する政治の回路を開いていく必要があるのだ。日本全国画一的な「金太郎あめ」のような行政はもはや必要ではないし、持続可能ではないことを私達は改めて認識すべきである。このように、地方と国との役割分担、地方自治を確立することこそ民主主義政治体制の発展のために必要なことであり、私たち国民の責務である。公共の政策形成過程に市民が参画し、国と地域社会、官と民における役割分担と協働のシステムの確立こそが21世紀の日本の新しい「公共」の姿なのである。

財源委譲も思うように進まず地方の財政も厳しいなか、それではどうすれば国と地方の役割分担がうまくいくのであろうか。地方自治の本旨は市民の自己決定権である。市民自ら政策に参画し行政と協働することによって、地域の状況に応じ、地域の個性を尊重した、自分たちのニーズに応じた政策や事業を実現することができるのである。本来日本という国は、気候などの自然環境でも歴史的・文化的にも個性豊かな特色ある地域の集合体である。その特色と個性、いわゆる地域の宝物を再発見し磨いていくことが地方再生の道であろうと考える。そのためには、明治以来の中央集権政治体制により画一化され、また

近年のグローバル化によって一層のコミュニティの崩壊が進んだと言われている地方において、自分たちの地域の進むべき方向は自分たちで決定するシステムを行政側とともに創り上げること、そしてそれを担う「市民の力」を培養することが必要である。中央集権体制のもとでは道路、港湾、橋などのハードなインフラストラクチュア（いわゆる日本で言う社会資本）の蓄積は進んだが、このことが補助金行政を助長し「お上頼み」の市民をつくりあげてしまった。これからは「市民の力」を取り戻すために、そしてそれを培養するための資本として、信頼と互酬性の規範に基づく社会的な人間関係ネットワークである「社会関係資本（Social Capital）」の蓄積が必要なのである。

本稿では、「地方自治の担い手」としての市民の力を論じるうえで、物質資本（Physical Capital）や人的資本（Human Capital）と並ぶ概念として近年世界的に注目を集めている、「ソーシャル・キャピタル」（Social Capital）という新しい概念の視点から考察を加えてみたい。

2. なぜ、ソーシャル・キャピタルか

ソーシャル・キャピタルという言葉が初めて登場したのは、アメリカのハニファン（J.Hanifan）が1916年の『アメリカ社会政治学会年鑑』に掲載した論文であると言われている²。その後様々な研究分野でこの概念が論じられたが、政治学的に論じられる大きな契機となったのはパットナム（Robert D.Putnam）の『哲学する民主主義－伝統と革新の市民的構造』（Making Democracy Work,1993）訳：河田潤一 NTT出版 2001である。その中で彼はソーシャル・キャピタルを「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることの出来る、『信頼』『互酬性の規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」と述べた。

パットナムはソーシャル・キャピタルの蓄

〈図1-1 パットナムのソーシャル・キャピタル・インデックス〉

包括的なソーシャル・キャピタル指数の構成要素	指数との相関関係
コミュニティ / 共同体の組織的生活の測定 ・ 昨年の地元組織の委員を務めた割合 ・ 昨年のクラブや組織の職員を務めた割合 ・ 人口 1000 人あたりの市民団体・社会団体数 ・ グループのメンバー数	0.88 0.83 0.78 0.74
公共問題への関与の関心 ・ 1988 年と 1992 年の大統領選挙投票数 ・ 昨年のまちや学校の行事への参加	0.84 0.77
コミュニティ / 共同体におけるボランティア活動の測定 ・ 人口 1000 人あたりの N P O 数 ・ 昨年の地域協働プロジェクトでのメンバーの労働時間 ・ 昨年のボランティア活動でのメンバーの労働時間	0.82 0.65 0.66
非公式な社交性の測定 ・ 「友人と共に過ごす時間が長い」ことに同調する ・ 昨年のホームパーティーへの参加数の平均値	0.73 0.67
信頼の測定 ・ 「ほとんどの人は信頼できる」ことに同意する ・ 「ほとんどの人は正直である」ことに同意する	0.92 0.84

(資料) R. Patnam : Bowling Alone より

積が豊富な地域は、人々は互いに信用し自発的に協力しあうために政府の制度パフォーマンスも高くなるということを検証するため、イタリア 20 州の 20 年間にわたる州政府の制度パフォーマンスと、独自の指標から合成して作成した「市民共同体」指数を用いて市民度を測定し、それとの相関関係を分析した。

(図 1 - 1) その結果、垂直的なネットワークに支配され、社会的信頼が低く、規則や無力感、疎外感に覆われたイタリア南部では、

制度の効率が悪く、腐敗が横行しているのに対して、水平的なネットワークが拡がり、結社への参加率や社会的信頼が高く、互酬性の規範が根付いたイタリア北部では、州政府の制度パフォーマンスが効果的に成功していることが明らかになった。すなわち、彼は「その構築は容易ではない」と結論づけながらも、ソーシャル・キャピタルは民主主義を機能させる鍵であると提示したのである。(図 1 - 2)

〈図 1 - 2 パットナムによるイタリアでの研究 (Making Democracy Work より)〉

		イタリア北部の州政府	イタリア南部の州政府
ソーシャル・キャピタル	コミュニティ活動	活発	不活発
	ネットワークの種類	水平的	垂直的
	主要な価値観など	連帯・参加・結合	規制・無気力・疎外感
		弱い結合	強い結合
		↓	↓
制度のパフォーマンス	良好に機能している	上手く機能していない	

(参考資料 内閣府国民生活局 2003 「ソーシャル・キャピタル」より作成)

続く著書『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』(Bowling Alone-The collapse and Revival of American Community- 2000) 訳：柴内康文 柏書房 2006で、パットナムはイタリアでの研究をもとに自国アメリカにおけるコミュニティの崩壊に警鐘を鳴らした。アメリカ各州の既存データを基に分析した結果、政治、市民団体、宗教団体、組合、専門組織、非公式な集まりなどに対する市民の参加が減少していることを明らかにすることでソーシャル・キャピタルが衰退していることを検証したのである。そのことを、彼は一人で孤独にボウリングをするアメリカ人³として象徴した。かつて19世紀にフランスの政治思想家トクヴィルが著書『アメリカの民主政治』において賛美した、「アメリカの活力ある民主政治を支えているアメリカ人の自発的結社力」が衰退していたのである。市民団体など自発的結社への参加は、協力への姿勢・責任感・目標を追求する術を養うのであり、このことは有効な自治に不可欠な前提条件であるとのトクヴィルの理論はパットナムのソーシャル・キャピタル論と共通している。

上記のようにパットナムは、自発的結社に注目し、自発的に結成されたグループや組織の活動とその水平的ネットワークの拡がり、ソーシャル・キャピタルの蓄積に重要な役割を果たすと指摘する。そしてまた「弱い結合」のほうが「強い結合」(親族や親友関係)よりも多様な小グループのメンバーを結びつけるのに有効であり、より多くの幅広い協力を育てるのに有効であるとしている。そうであるならば、その地域においてボランティア・NPOなどの市民活動団体や協同組合、文化団体、趣味や社交グループなど、自主的に結成した団体に参加して活発に活動している人が多く、水平的なネットワークが盛んなどころはソーシャル・キャピタルが豊かと言うことになり、さらに地方行政への市民参画が促進されるということが言えないだろうか。

そこで、本稿はソーシャル・キャピタル研究の意義と現状を述べたうえで、市民活動とソーシャル・キャピタルの関係、さらに地方行政への参画・協働を効果的にするための展望と課題を地域事例を紹介しながら探っていきたいと思う。

II ソーシャル・キャピタルの定義と測定

1. ソーシャル・キャピタルとは

ソーシャル・キャピタルという概念が今日のように世界的に広く議論される契機となったのは、アメリカの政治学者ロバート・パットナムの研究であることは前章でも述べたが、ここではパットナムやそれ以外の研究者・研究機関によるソーシャル・キャピタル研究を紹介しつつ、ソーシャル・キャピタルの主要な定義を紹介したい。

ソーシャル・キャピタルの先行的研究

ソーシャル・キャピタルという言葉を初めて使ったのは、アメリカの教育学者ハニファン(L.J.Hanifan)であると言われていることについては先述した。彼は学校教育が有効に成り立つためにはコミュニティの関与が必要であることを強調し、隣人との付き合い等々人の繋がりが「農村コミュニティ」の建設・発展にとって重要であるとソーシャル・キャピタルの蓄積の重要性を説明した。

その後アメリカのジャーナリストであるジェイコブス(Jane Jacobs)が、1960年代に大規模な都市再開発がすすむなかでそれに伴い伝統的な都市コミュニティが崩壊していることに着目し、ソーシャル・キャピタル論を展開した。このように、初期における「ソーシャル・キャピタル」は「コミュニティ論」の議論のなかから誕生したものである。

1980年代にはいり主に社会学の分野で、フランスの文化社会学者のブルデュー(Pierre Bourdieu)やネットワーク研究のコールマン(Jamen S.Coleman)らの議論が

現在のソーシャル・キャピタル研究の魁と言えよう。

ブルデューは、「ソーシャル・キャピタルは多少とも制度化された関係の永続的なネットワーク、お互いに知り合いであり認め合うようなネットワーク関係の所有、つまりあるグループのメンバーであることと関係する、現実及び潜在的なリソースの集合である。これは各々のメンバーに所有された集合的な資本であり、多様な意味を持つ信用を付与する一種の信任状にあたるものを提供するのである。」⁴と述べ、個人が権力や資源にアクセスするためのネットワークなどをソーシャル・キャピタルとし、個人のソーシャル・キャピタルが教育機会や雇用機会などを規定するとして、社会階層を分化、固定化させる仕組みという観点からソーシャル・キャピタルというものを用いた。⁵

更にコールマンは、「他の形の資本と同様、ソーシャル・キャピタルはそれなしには達成

できないようなある種の目的の達成を可能にするという意味で生産的である。」「ソーシャル・キャピタルは（物的資本や人的資本と比べ）ずっと理解しにくい。というのは、それは人々の関係の中に潜む物であり」、社会環境の信頼性に基礎を置く人々の「義理と期待の相互関係性」、行為の基礎となる社会関係「情報」の提供、そしてそうした関係維持につながる「適度な制裁を伴った規範」の3つの形をもつ、とする。⁶

社会における信頼・規範・ネットワーク

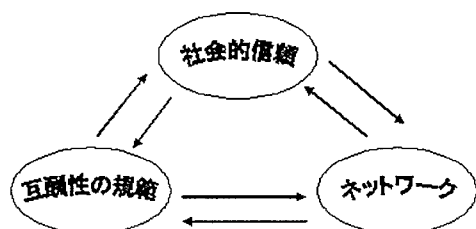
このような先行的研究を経て、ソーシャル・キャピタルという概念を政治学的、公共政策学的に転換させた転機となったのがパットナムである。ソーシャル・キャピタルの定義としては、彼の「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」⁷という定義が一般的であるが、

〈図2-1 ソーシャル・キャピタルの定義〉

R. パットナム	人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼・規範・ネットワークといった社会組織の特徴
F. フクヤマ	信頼が社会全体あるいは社会の特定の部分に広く行き渡っていることから生じる能力
リン・ナン	特定目的の行為においてアクセスされたり、活用される社会構造のなかに埋め込まれた資源
世界銀行	ソーシャル・キャピタルは、社会の相互作用の質と量を規定する制度、関係、規範を意味する。社会の結束こそがその社会が経済的に成功し、発展が持続可能であるために不可欠である。ソーシャル・キャピタルは社会を支える制度の単なる合計ではなくこうした制度全てを結合させる社会的接着剤である。 ¹⁰
OECD	集団の内部もしくは集団間で、協力を促進するような共有された規範、価値、理解を伴ったネットワーク ¹¹
W. ベイカー	個人的なネットワークやビジネスのネットワークから得られる資源であり、情報・アイデア・指示方向・ビジネスチャンス・富・権力や影響力・精神的サポート・善意・信頼・協力
稲葉陽二	心の外部性を伴った信頼・規範・ネットワーク

(日本総研 2007 調査:「日本のソーシャル・キャピタルと政策」を基に作成)

〈図2-2 ソーシャル・キャピタルとは〉



その他にも多様な定義がある。(図2-1) これらの定義からも明らかなように、ソーシャル・キャピタルは主たる構成要素として、「信頼」「規範」「ネットワーク」の3つの要素が重要であることが理解できる。

こうした「信頼」「規範」「ネットワーク」は人々の心に働きかけるものであることに注目した日大教授の稲葉は、この3要素に経済学の概念である「外部性」⁸を加えて「心の外部性を伴った信頼・規範・ネットワーク」と定義している⁹。これは、「信頼」「規範」「ネットワーク」は人々の心に働きかけてはじめて意味を持つものであり、市場取引が生じていなくても重要な役割を果たしていることと同じ意味をもつということである。例えば、企業間の経済的取引の場合、お互いの信頼関係が既に確立していれば取引費用が減少するように、市場を通してではない影響があるということで、経済学でいう「外部性」が認められるというのである。そしてそれは主に心に働きかける外部性であると稲葉は言う。

「信頼」「規範」「ネットワーク」という3つのソーシャル・キャピタルの構成要素の関係について、パットナムは、「互酬性の規範」と「ネットワーク」が「社会的信頼」を生じさせ、醸成させる可能性を指摘しており、相互が相関し合って醸成されるものと考えられる。(図2-2)

ソーシャル・キャピタルの研究対象

ソーシャル・キャピタルの蓄積の意義については、様々な研究者によって広い領域で考

察がなされている。

ソーシャル・キャピタルと言う言葉を初めて使用したハニファンが教育学者であったように教育面での成果の可能性や、社会的・人的な繋がりの程度が平均余命と相関関係があるとの研究結果が示すような健康増進を導く可能性、またコミュニティの防犯ネットワークが犯罪の発生を抑制するなど、私たちの身近な生活の局面においてもソーシャル・キャピタルの蓄積の効果を考察する意義があるとされている。また、企業を中心とする経済面においても取引費用の軽減など、ソーシャル・キャピタルの蓄積の意義は大きい。

パットナムによるソーシャル・キャピタルの研究に端を発し、ソーシャル・キャピタルが、健康の増進、教育成果、治安の向上や経済取引への好影響など、様々な分野でその蓄積の効果を発揮するであろうことが学際的に論じられるようになると、特に欧米の先進諸国の間でソーシャル・キャピタルへの関心が高まった。グローバル社会が拡大するにつれ、欧米各国はいかに持続可能な社会にするかという政策を探るにあたり、ソーシャル・キャピタルに注目して研究調査が行われている。しかし、ソーシャル・キャピタルに特化した標準の指標作りや調査を行っている国は多くはなく、多くの国々は既存のデータを利用した分析を行うことで、自国のソーシャル・キャピタル測定に役立てようとしているのが現状と言えよう。そのような中で世界銀行は途上国への支援という観点から、1990年代の早い時期からソーシャル・キャピタルという概念に注目し、多くの研究を生み出してきた。1996年にはソーシャル・キャピタル・イニシアティブ (Social Capital Initiative) という作業部会が組織され、開発事業政策への活用を目指して、ソーシャル・キャピタルを指標化する調査・研究を行っている。1998年にはソーシャル・キャピタル専用のホームページ¹²が開設され関連文献や研究事例などソーシャル・キャピタルに関する情報を提供している。¹³

ソーシャル・キャピタルにおけるこのような国際的動向を認識し、ソーシャル・キャピタルの測定化にむけて標準的な指標づくりの必要性を感じたOECD（経済協力開発機構）は、それに関する国際シンポジウムや専門家会議などを開催し、その成果を基に2001年、『The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital（『国の福利：人的資本及び社会的資本の役割』日本経済調査協議会訳 2002）』を刊行し、「・・・人間的福利は、天然資本や生産関係の資本だけでなく、制度的な配置と関連する人的資本とソーシャル・キャピタルの要素が不可欠である」との基本認識を示した。その後2002年にイギリスで開催した国際会議では、ソーシャル・キャピタルの測定手法・指標を開発するための提言が話し合われ、現在でも測定手法の標準的確立が大きな課題となっている。

以上見てきたように、ソーシャル・キャピタルを資本として政策に活用しようという動きは、前世紀後半から欧米先進諸国をはじめ国際機関によって意欲的に取り組まれており、新しい資本としてのソーシャル・キャピタル概念は21世紀においてますます注目されている。

3. 日本の研究動向

わが国におけるソーシャル・キャピタル研究・調査は、海外の動向をふまえてまだ緒についたばかりと言えるが、国が主導したものとしては内閣府による包括的な調査・研究「ソーシャル・キャピタル～豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて～」(2003)、「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」(2005)がある。2003年の研究は、市民活動とソーシャル・キャピタルとの関係に焦点をあて、その相互作用の関係を検証するために、独自のアンケート調査と既存のマクロデータによるソーシ

ャル・キャピタルの測定を試みた。この研究では都道府県別のソーシャル・キャピタル指数も算出しており地域比較も行っている。2005年調査は近年におけるコミュニティの崩壊と地域格差の拡大という問題に焦点をあて、それを解決するためには「コミュニティ機能の再生」が必要との視点から、そのための新たな手法をソーシャル・キャピタル概念に求めようとしたものである。2003年調査に引き続き、アンケート調査によるソーシャル・キャピタルの定量分析を試み、さらにソーシャル・キャピタル先進国といわれる欧州諸国やOECDなどの国際機関における関連政策を知るための海外調査も実施している。

その他に国際協力の視点から、

- ・『ソーシャル・キャピタルと国際協力：持続する成果を目指して』（JICA 2002）

ソーシャル・キャピタルを様々な分野において政策として展開するための提言として、

- ・『日本のソーシャル・キャピタル』

（大阪大学大学院公共政策研究科：NPO情報センター 2005）

- ・『日本のソーシャル・キャピタルと政策』

（日本総合研究所 2008）

他にも経済や教育、文化、健康、環境、市民活動（NPO）等の各領域におけるソーシャル・キャピタルとの関係を研究したものも多く存在している¹⁴。このように我が国においては、「ソーシャル・キャピタル」研究は今世紀に入ってからの研究が大半であり、まさに新しい概念と言うことができよう。

このような議論の急速な高まりを背景に、地方自治体においても市民と行政の協働を有効に推進して、地域再生の切り口にするために、「ソーシャル・キャピタル」の特質と役割を施策に活用したいとの考えから、この新しい社会資本概念に注目するところが増えていく。独自に地域のソーシャル・キャピタル定量把握を行い、政策展開に役立てようとの動きである。代表的なものとして、都道府県レベルでは北海道の知事政策部がまとめた『ソーシャル・キャピタルの醸成と地域力の

向上』(2006)、市町村では、横浜市の『経済活性化に向けたソーシャル・キャピタル報告書』(2005)、さいたま市の『ソーシャル・キャピタル向上にむけた基礎調査報告書』(2006)などがあり、各地方自治体でも地域活性化や地域再生において、「ソーシャル・キャピタル」概念を積極的に活用しようとしていることが窺われる。

しかし、「ソーシャル・キャピタル」概念に批判がないわけではない。信頼・規範・ネットワークといった目に見えないものを構成要素とする「ソーシャル・キャピタル」というものを計測できるのか、計測したとしてもそれは全国的に、国際的に共通して用いることのできるものなのか、そのような「ソーシャル・キャピタル」ははたして資本と言えるのか、そもそも「ソーシャル・キャピタル」などという概念を認めるべきなのか、等、その批判は段階に応じて多岐にわたる。

そのような批判があるとしても、いままぜ「ソーシャル・キャピタル」概念に注目が集まっているのかを考えると、物質依存型社会では持続可能な社会を築き上げることができないと気づき始めた我々が、人と人とのつながりの強化や再生、人間的絆の重要性にもう一度目を向け始め、これを「原動力」として活用していく可能性を探ることは大いに意義のあることであり、学問領域として十分価値のあるものなのである。

Ⅲ 地域の活性化とソーシャル・キャピタルの相関性

1. 定量的把握の必要性

ソーシャル・キャピタルを資本として看做し、それを政策展開にまで利用しようとするためには、ソーシャル・キャピタルの蓄積・培養を考えなければならず、そのためにはソーシャル・キャピタルの蓄積状況の定量的な把握が必要であり、ソーシャル・キャピタルの測定を試みなければならない。また、資本としてのソーシャル・キャピタルの蓄積が現代社会のどのような分野の問題解決や効率性向上に役立つかを考える上でも、その量の多少と社会に及ぼす影響との相関関係を検証する必要がある。

定量分析のための様々な指標・手法

ソーシャル・キャピタルの概念は新しいものであり、その測定に関する指標も手法も統一的に確立を見てはいない。ソーシャル・キャピタルの測定として先駆的なものは、先に述べたロバート・パットナムのイタリア、アメリカにおけるものであるが¹⁵、現在世界銀行やイギリス政府統計局をはじめ欧米先進各国が、ソーシャル・キャピタル測定のための指標体系の構築に取り組んでいる。

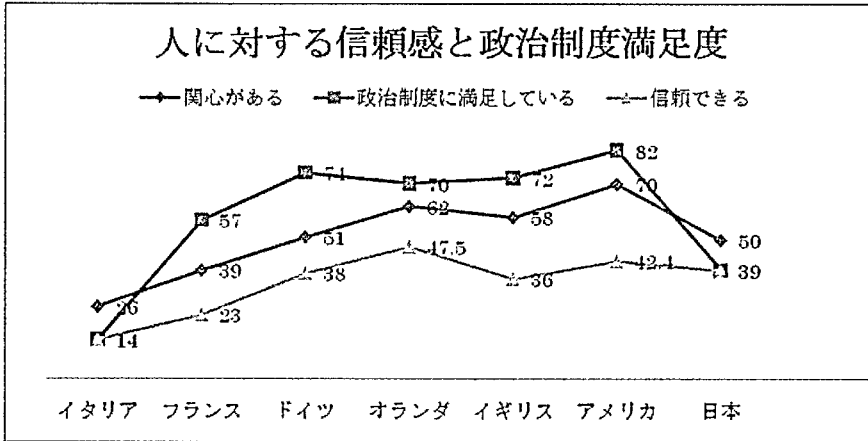
〈図3-1 ソーシャル・キャピタルの構成要素と調査における指標の例〉

ソーシャル・キャピタルの構成要素

(参考：内閣府 2003 調査)

ネットワーク	社会的信頼	互酬性の規範
↓	↓	↓
【1 つきあい・交流】 近所でのつきあい 社会的な交流	【2 信頼】 一般的な信頼 相互信頼・相互扶助	【3 社会参加】 社会活動への参加

〈図3-4 人に対する信頼感と政治的態度との相関関係〉



(統計数理研究所 1998年版データより作成)

我が国における研究はまだ緒についたばかりではあるが、既存の統計データを加工したインデックスによるもの¹⁶、アンケート調査を行い指数化する手法¹⁷などによってソーシャル・キャピタルの定量把握が試みられている。

前章において述べたように、ソーシャル・キャピタルの構成要素としてはロバート・パットナムの定義による「信頼」「規範」「ネットワーク」の3つが一般的であるが、内閣府の調査(2003,2005)もこの枠組みを使用している。(図3-1)すなわち、①「信頼」に対応するものとして、「人や社会への一般的な信頼感」と「個別の信頼性-相互信頼・相互扶助」、②「規範性」に対応するものとして「社会活動への参加」を、③「ネットワーク」に対応するものとしては「日常的なつきあい・交流」の広さと「各種コミュニティへの関わり程度」をその指標に挙げて、それに基づき個別指標を作成し、アンケート調査したうえで指数化している。

その他、大阪大学の山内をはじめ、国内においても近年ソーシャル・キャピタルの測定に取り組んでいる研究者は少なくないが、それでも現時点では、ソーシャル・キャピタル関連指標を包括的・体系的に把握した研究・

調査はないと言えよう。そこで、独自調査の他に既存の統計を利用・活用することも重要である。活用可能な既存の統計資料としては、「信頼」に関する意識調査を中心に活用可能な「日本人の国民性」(統計数理研究所・国民性調査委員会)、その国際比較として「世界価値観調査」(電通総研)、「国民性7カ国比較」(統計数理研究所・国民性国際調査委員会)などがある。都道府県ごとの地域別意識調査では「全国県民意識調査」(NHK放送文化研究所 1978年、1996年)が「ネットワーク」の指標である「つきあい・交流」を計るうえで有効である。ボランティア活動やNPO活動などの生活行動面でのデータに関しては総務省統計局の「社会生活基本調査」があり、「規範性」に関して測定するうえで有用と思われる。

2. ソーシャル・キャピタルの試算

信頼と政治的態度

まず、国民性7カ国比較調査のデータを基にして、人に対する一般的信頼感と政治的態度を比較してみた。一般的に信頼感が高いところは政治にも関心があり、政治制度への満足度も高いという関係が見て取れる。(図3

〈図3-5 地域別比較のための構成要素〉

SC 指数	指数の構成	アンケート調査の設問項目
①信頼指数	一般的な信頼	一般的な信頼
	相互信頼・相互扶助	旅先での信頼
②つきあい・交流指数	近隣でのつきあい	近所づきあいの程度
		近所づきあいのある人数
	社会的な交流	友人・知人とのつきあいの頻度
		親せきとのつきあいの頻度
		スポーツ・趣味・娯楽活動への参加
③社会参加指数	社会参加	地縁的な活動への参加状況
		ボランティア・NPO・市民活動への参加
④ボンディング指数	近隣でのつきあい	近所づきあいの程度
	社会参加	地縁的な活動への参加状況
⑤ブリッジング指数	社会的な交流	友人・知人との学校・職場外でのつきあい
	社会参加	ボランティア・NPO・市民活動への参加

(日本総研 2007 年調査報告書より作成)

- 4)

都道府県別のソーシャル・キャピタル比較

ここでは、日本総研 2007 年全国アンケート調査のデータを基に、都道府県別のソーシャル・キャピタル度を地図化して比較してみた。(図3-7～図3-12)

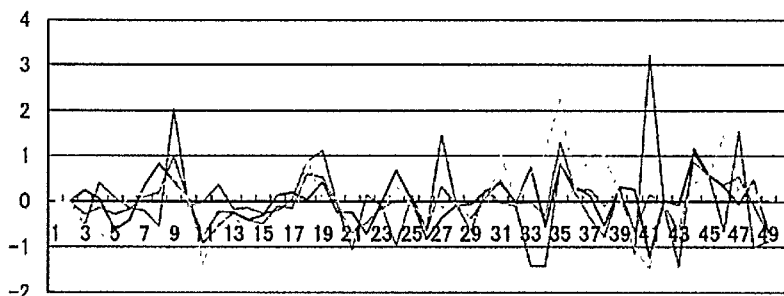
このアンケート調査は全都道府県から個人を対象に行い、3,000 サンプルを各都道府県の人口の割合で回収し、その基礎データを基に指数化した。その手法は 2003 年内閣府の調査手法を踏襲し、今回さらに、結合型(ボンディング型)ソーシャル・キャピタルと橋渡し型(ブリッジング型)ソーシャル・キャピタルの指数を追加している。ボンディング型、ブリッジング型の分類はネットワーク分析の分野において、グラノヴェター¹⁸の「弱い紐帯の強さ」(1973 年論文)でも早くから指摘されていた。家族や地縁などの強い結合よりも、ネットワークの拡がりや組織化にはブリッジング型の弱い結合が有効的である、

との考えから、その検証はソーシャル・キャピタル論においても議論されている。ソーシャル・キャピタル蓄積には各アソシエーションのネットワークが重要な要素だからである。今回取り上げた指数の構成要素は以下の通りである。(図3-5)

下記の各設問項目において、肯定的な回答をソーシャル・キャピタルが高いと判断し、指数が高くなるようにしている。また、①信頼、②つきあい・交流、③社会参加の指数を統合したソーシャル・キャピタル総合指数を設定した。

これらの各構成要素の指数データを用いて各都道府県のソーシャル・キャピタルを比較するのに、今回は GIS (Geographic Information System: 地理情報システム) の手法により、MANDARA (地理情報分析支援システム) を使用し地図上に表現することを試みた。これにより、一見して全国的なソーシャル・キャピタルの傾向が理解できる。各都道府県におけるそれぞれの構成要素の指

〈図3-6 信頼・つきあい・交流・社会参加・総合指数の相関関係〉



左より	8 山形	14 千葉	20 福井	26 三重	32 和歌山	38 徳島	44 長崎
3 北海道	9 福島	15 東京	21 山梨	27 滋賀	33 鳥取	39 香川	45 熊本
4 青森	10 茨城	16 神奈川	22 長野	28 京都	34 島根	40 愛媛	46 大分
5 岩手	11 栃木	17 新潟	23 岐阜	29 大阪	35 岡山	41 高知	47 宮崎
6 宮城	12 群馬	18 富山	24 静岡	30 兵庫	36 広島	42 福岡	48 鹿児島
7 秋田	13 埼玉	19 石川	25 愛知	31 奈良	37 山口	43 佐賀	49 沖縄

(日本総研 2007 調査データより作成)

数は、多少のばらつきはあるにせよ、概ね高い数値は西日本に所在する県に多く、ソーシャル・キャピタルは西高東低の特徴があると言えないだろうか。図3-6において①信頼、②つきあい・交流、③社会参加、④総合の各指数の相関も示してみた。

ソーシャル・キャピタル総合指数(図3-10)が最も高いのは岡山県であり、福島県、長崎県の順となっている。富山県、熊本県、宮崎県がそれに続いているという結果だ。①信頼指数(図3-7)が高い上位3県は高知県、福島県、宮崎県である。②つきあい・交流指数(図3-8)は長崎県、山形県、岡山県、③社会参加指数(図3-9)は岡山県、大分県、島根県が高い。

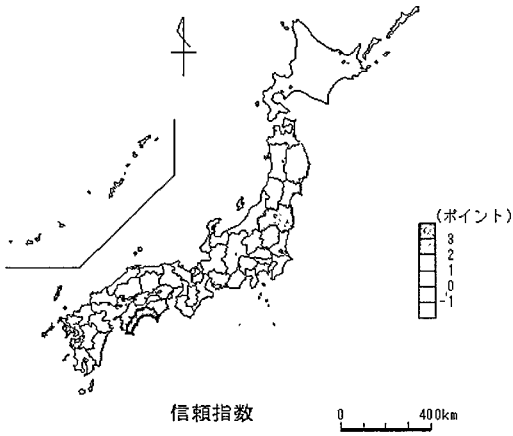
しかし、岡山県は3つの指数がバランスよく正の相関関係を示しているものの(図3-6・35)、信頼指数の高い高知県は信頼だけが突出しており、それ以外の数値は平均よりも低い。つきあい・交流指数、社会参加指数、ブリッジング指数はこの調査においては全国最低である(図3-6・41)。信頼指数第2位でソーシャル・キャピタル総合指数も高い福島県も、特に信頼指数が他の指数より高い(図3-6・9)。同様に、つきあい・交流指数が特に高いところ、社会参加指数が高いと

ころと言うように、必ずしもバランスが良く3つの指数が相関しているとは言えないが、しかし、①信頼、②つきあい・交流、③社会参加の各構成要素間には概ね正の相関関係があるということができないか。(図3-6)

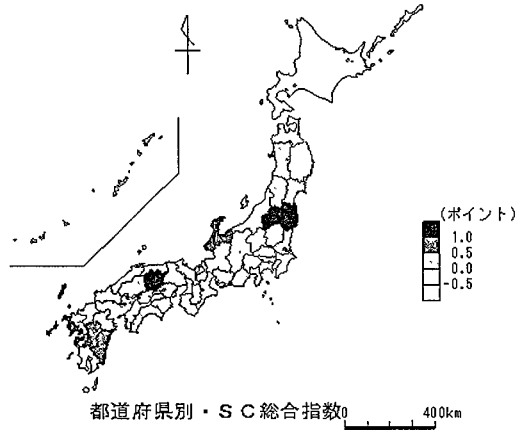
そうとは言っても、これらの測定結果により直ちにソーシャル・キャピタル指数の高いところはその政策・施策が効率よく進み、地域の制度改革や地域再生などがうまくいっている活力ある地域とは言いきることはできない。それには、もっと広範な緻密な調査と分析が必要である。しかし、全国的に独自のまちづくりが話題になっている地域や自治体が、今回調査で高い数値の県に所在していることも事実であり、偶然の結果と言いきることもできないのではないかと。今後の研究課題としたい。

ソーシャル・キャピタルの測定方法について、現状では絶対的な標準がないことは先述の通りであり、また指数化するにあたって、その手法や指標の設定、構成によっても数値は変わってくる。このように、ソーシャル・キャピタルの定量把握についてはまだまだ議論の余地のあるところである。しかし、これからの国、地域社会が持続可能なものとなるためには、人と人とのつながりを地域資

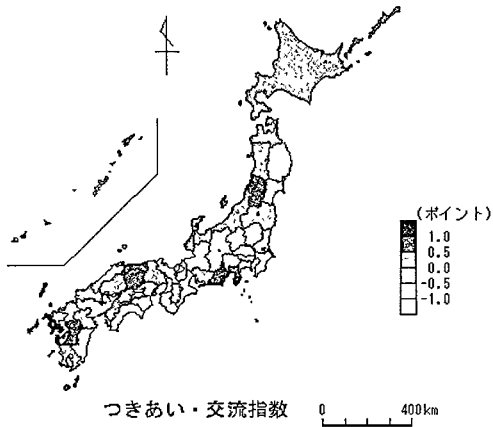
〈図3-7 都道府県別信頼指数の比較〉
(MANDARAにより作成)



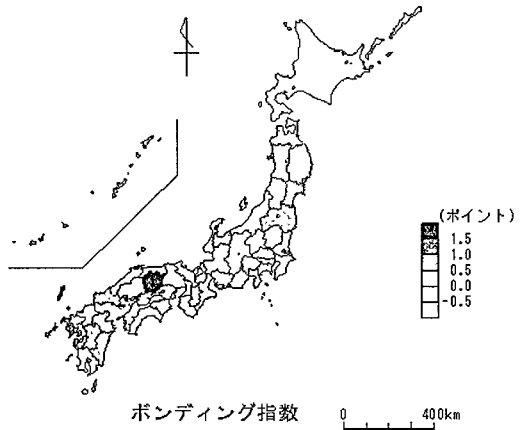
〈図3-10 都道府県別ソーシャル・キャピタル総合指数の比較〉



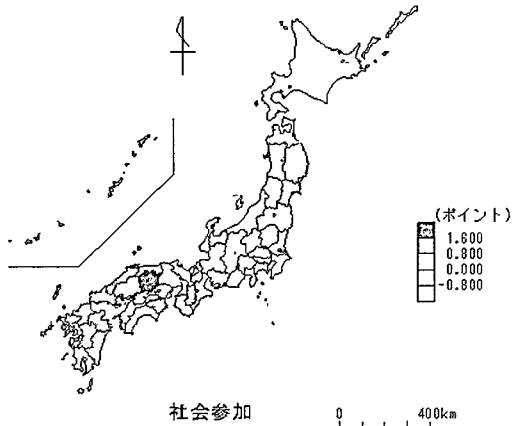
〈図3-8 都道府県別つきあい・交流指数の比較〉



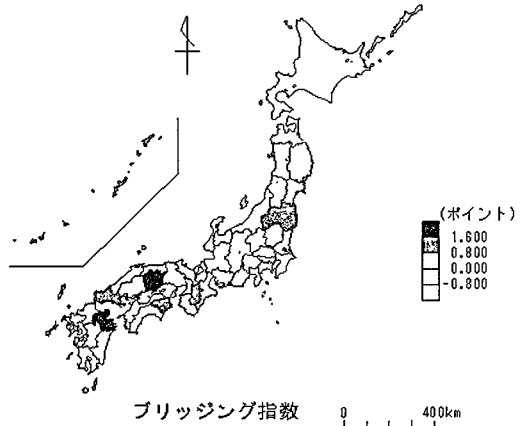
〈図3-11 都道府県別ボンディング指数の比較〉



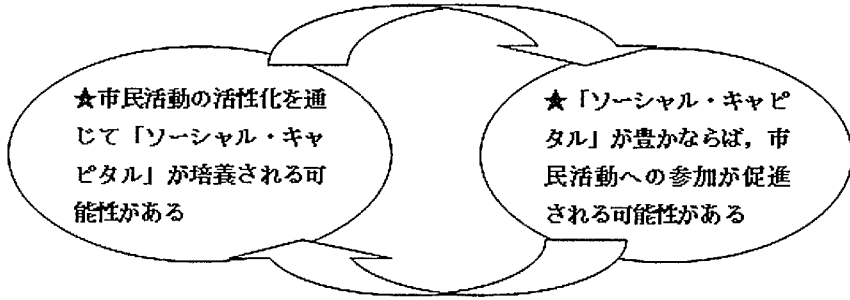
〈図3-9 都道府県別社会参加指数の比較〉



〈図3-12 都道府県別ブリッジング指数の比較〉



〈図3-13 ポジティブ・フィードバックな関係〉



「ソーシャル・キャピタル」の各構成要素と市民活動とは正の相関関係にある
(内閣府(2003)資料より作成)

本として公共政策に活用することが不可分である。そのための政策展開をするためには、その現状を把握する必要があるといった意味において、ソーシャル・キャピタルの測定は意義のあることだと言えよう。

ソーシャル・キャピタルの構成要素と市民活動との関連性

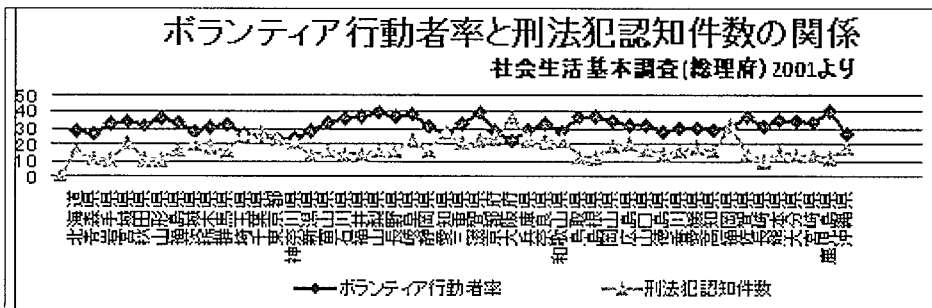
以上の結果からも、「信頼」「つきあい・交流」の程度が高いところは、「社会参加」の程度も概ね高い傾向があり、NPO、ボランティア活動などの市民活動はソーシャル・キャピタルとの間に深い関係があることが窺える。つまり、ソーシャル・キャピタルの各要素と市民活動とは相関関係にあり、相互に高めあう可能性があるということである。

内閣府2003年の調査では、i)ソーシャル・キャピタルの各要素と市民活動には正の相関

がある。ii)市民活動の活性化を通じて、ソーシャル・キャピタルが培養される可能性がある。iii)ソーシャル・キャピタルが豊かならば、市民活動への参加が促進される可能性がある。とまとめており、ソーシャル・キャピタルの培養とNPO、ボランティア活動等の市民活動の活性化には、互いに他を高めていく「ポジティブ・フィードバック」な関係性がある可能性があると分析している。

本稿では、ソーシャル・キャピタルを地方自治を担う「市民の力」を作り上げていくための社会関係資本とみなし、そのための仕組みとして、NPOやボランティアなどの市民活動の役割を重視し、行政側も積極的に協働を推進することを提案したい。そのためには、NPOや市民活動の支援策も必要であろう。これからの地方、地域が再生し生き残るためには、全国一律ではない地域の多様性を

〈図3-14 市民活動と犯罪との関係〉



(社会生活基本調査 2001 のデータより作成)

前提として、市民自らの手で地域を作り上げていかなければならない。自分たちの地域にしかない財産を守り発展させるためには、NPO、ボランティアなどの市民活動の力がおおきいことは、各地の事例でも実証されており、実際にこれらNPO、ボランティア団体などの市民活動団体と積極的に協働を進めている自治体も多数ある。ソーシャル・キャピタルという概念を意識するにせよ、しないにせよ、社会関係資本を活用せざるを得ない地方の実情がそこにはある。そして、このソーシャル・キャピタルを公共政策に活用できる地域は政策も効率的に機能する可能性が高く、そうすることにより、より一層のソーシャル・キャピタルが醸成され、好循環を生み出すことになるのではないだろうか。(図3-13)

近年、防犯意識の高まりやコミュニティの問題として「安心・安全なまちづくり」の議論が活発であるがその過程においてもソーシャル・キャピタルの議論がなされている。近隣のつきあい・交流が盛んで、コミュニティが活発なところは犯罪が少ないということである。実際に総理府の社会生活基本調査(2001)のデータを基に、ボランティア活動者率と刑法犯罪の認知件数との関係を表してみると、概ね負の相関関係が見て取れる。(図3-14)やはり、警察などの行政機関に頼りきるのではなく、市民自ら活動するところに高い政策効率が生まれるということの表れの一つと理解することができよう。そして、行政側には、このような市民活動を支援・推進する環境整備が求められるのである。

以上より、ソーシャル・キャピタルの蓄積は、社会の有する問題解決能力や政策の効率性を向上させる可能性があることが示唆された。

IV 地域の事例からみるソーシャル・キャピタルの可能性

1. 自治における市民活動への期待

さいたま市のソーシャル・キャピタル調査

前章ではソーシャル・キャピタルの定量把握を既存のデータ等をもとに試算したが、ここでは、埼玉県はソーシャル・キャピタル総合指数をはじめ、信頼、つきあい・交流、社会参加ともにマイナスの数値であり、この調査ではソーシャル・キャピタルが豊かとは言えない。

そのなかでさいたま市では、安心して充実した日常生活を送ることができるさいたま市の実現のためには、今後様々な分野で市民と行政の協働のもとで解決すべき政策課題が多いとの認識の下、そのためには、ソーシャル・キャピタルの向上を進め、人と人との絆を強め、助け合いの輪を広げていかなければならないとする。そのために、地域レベルで特徴づけられるソーシャル・キャピタルと市民活動の新たな関係性を見出し、その結果をさいたま市の独自の政策・施策展開に結びつけることを目的に、平成19年3月に「ソーシャル・キャピタル向上に向けた基礎調査報告書」をまとめた。

その結果、さいたま市は自治会への加入が低下傾向にあり、スポーツ・趣味・ボランティア・NPO活動を含めて、市民活動の活性化が必要であるとの課題を提示し、以下の4点を指摘している。

①地縁的な活動とボランティア・NPO活動の接点を創出すること

調査結果により地縁的な活動とボランティア・NPO活動が接点を持ち得るポテンシャルがあると捉えられたことから、地域の公共施設を拠点として活用しながら、地縁的なボランティア・NPOの活動の接点を創出する支援をする。

②地縁的な活動の内容をボランティア・NPOの活動的なものに変えていく

さいたま市民は地縁的な活動よりも、ボランティア・NPOの活動への参加意欲が高いことが調査から明らかになったため、地縁的

な活動の内容を、地域イベントのようなものだけではなく、子育て支援、高齢者福祉などの地域に密着したテーマに変えていくきっかけを創る支援をする。

③地縁的な活動やボランティア・NPO活動にスポーツ・趣味・娯楽活動の要素を含める

サークル的なつながりをきっかけとした人同士、団体同士の交流を生み出し、水平的なネットワークを創出することを支援する。

④子どもが地域社会と接点を持つ機会を増やしていく

調査結果より、子どもは地縁的な活動や、ボランティア・NPO活動の大人の交流の媒体になっていることが示唆されたことから、子どもと地域社会との接点を増やす取組を進めると共に、地域全体で子どもを育てていく環境を創出することを支援することにより、将来のソーシャル・キャピタル向上の担い手を育てる必要がある。¹⁹

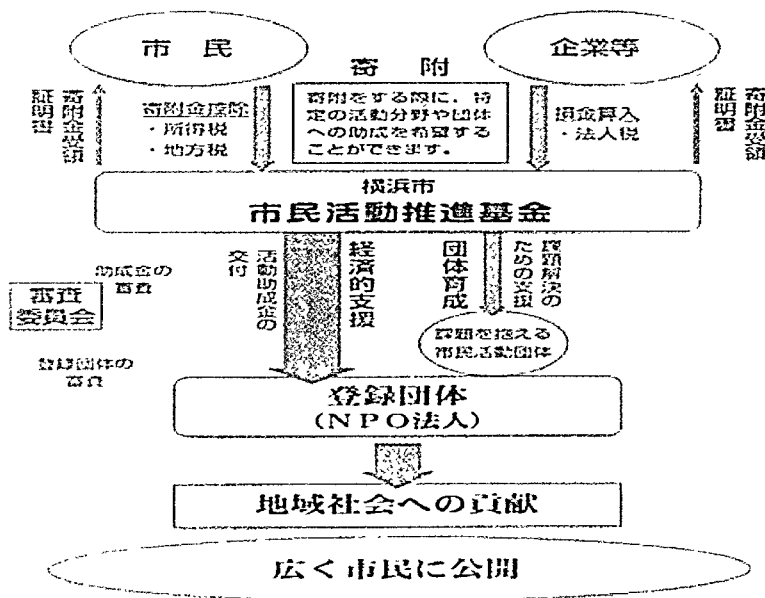
以上のようなことから、さいたま市は引き続きソーシャル・キャピタルの把握のための

調査を実施していくことと並んで、ソーシャル・キャピタルの視点から行政各分野におけるまちづくりを推進することを目指している。そこで市は、ソーシャル・キャピタル向上のための市民活動支援策として、さいたま市市民活動支援センターを拠点に公共施設を活用した市民活動活性化のためのプログラムや仕組みづくり、地域交流の拠点づくり、情報の提供などコーディネーター的な役割に取り組んでいる。

横浜市の「よこはま夢ファンド」

これから紹介する横浜市の「横浜市市民活動推進基金-よこはま夢ファンド-」は、市民による寄付を基金として積み立て、それを市民活動支援に使うという仕組みであり、市民主導のものとなるように行政側はコーディネーター的な役割となっている。2005年に設立されたこの基金、よこはま夢ファンドは、市民からの寄付をあらかじめ登録されているNPOや市民活動団体の支援に使うもので、支援したい団体や活動分野を指定して寄

〈図4-1 よこはま夢ファンドの仕組み〉



横浜市ホームページ「市民活力推進局」より

付することもでき、ここでの行政の役割は、市民のために活動する団体とそれを支援したい市民を橋渡しするものであると言えよう。

さいたま市同様、市の施策方針にソーシャル・キャピタルを意識している横浜市は、パトナムらによってより効率的と指摘されている水平的でブリッジング的なソーシャル・キャピタル培養を目指して、市民が自発的に社会参加しやすいようなコーディネーターとしての役割を意図しているものと思われる。

(図4-1) 大阪大学の山内教授による『日本の寄付とボランティア 2004』²¹によると、市民活動インデックスの指標の一つとして寄付指数があげられており、市民活動と寄付の相関関係が指摘されている。市民活動を活性化させることによりソーシャル・キャピタルが培養されると考えると、寄付行為が活発になれば市民活動も活性化されてソーシャル・キャピタルの培養にも役立つということになる。横浜市の「よこはま夢ファンド」のような試みは、今後各地に広がっていくことが予

想される。

市民と行政との協働は、行政主導だけではうまくいかないことは容易に推察され、市民が自発的に行うものがより効率性が高いということは、パトナムらの先行研究からも指摘されているところである。市民の自発的な行為がソーシャル・キャピタル培養の向上に役立つものとする。

八王子市の市政世論調査から分析できること

八王子市の市政世論調査を見ているうちに、興味深いことに気づいた。「町会・自治

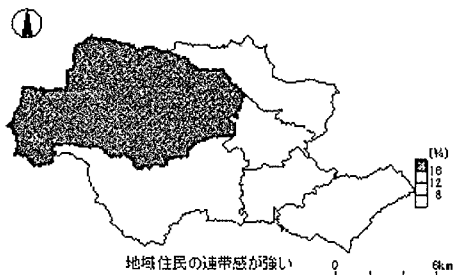
〈図4-2 町会・自治会世帯加入率〉



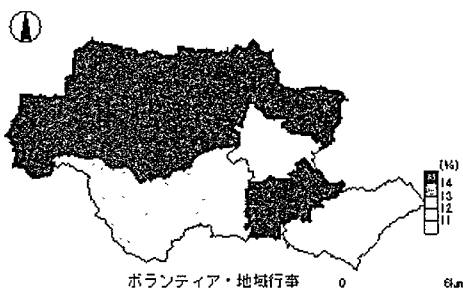
〈図4-3 八王子市にずっと住み続けたいか〉



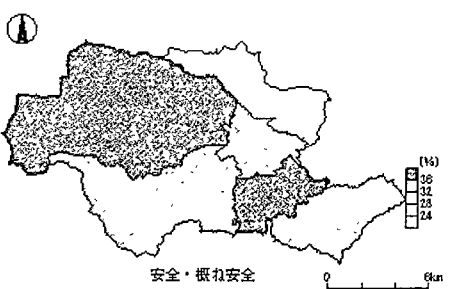
〈図4-4 地域住民の連帯感が強いか〉



〈図4-5 この一年間に地域行事やボランティアに参加したか〉



〈図4-6 住んでいる地域は安全だと思うか〉



(市政世論調査データを基にMANDARAソフトで作成)

会加入率」、「定住意向」、「地域に連帯感はあるか」、「地域行事・ボランティアへの参加」が相関関係をなしているということである。この調査はソーシャル・キャピタル測定のためのものではないが、ソーシャル・キャピタル測定の指標である①信頼、②つきあい・交流、③社会参加に対応して擬似的に考えることもできるのではないか。

「町会・自治会加入率」の高い地域は「定住意向」も「地域の連帯感」も強く、「地域行事への参加」も高い割合になっている。(下記〈図4-2〉から〈図4-5〉を参照)

更に、このような地域は自分たちの住んでいるまちが「安全」「概ね安全」だと感じている人の割合も高い。(図4-6)町会・自治会などに属し地域行事などへの参加が活発な地域はお互いの連帯感も強く、信頼も高い。逆に言えば、信頼やつきあいが厚い地域は地域活動なども盛んである、ということが言えるのではないだろうか。

格差が広がり、疲弊しているといわれる全国の地方・地域を再生させるための手立てを市民の政治参画、協働に求め、それを促進させる原動力となる「市民の力」は、ソーシャル・キャピタルという新しい資本概念の蓄積に見いだせないかという視点から、考察を進めてきた。ソーシャル・キャピタルの三要素である、①信頼、②互酬性の規範(社会参加)、③ネットワーク(つきあい・交流)の相関性を感じ取られ、お互いの信頼感があり、つきあいが盛んなところは、市民活動などの社会参加の割合も高く、またそのような市民活動によってネットワークが広がり人と人との絆も深まるということが、可能性として見えてきた。これからの地域社会は、この社会関係を資本として認識することにより、「市民の力」とともに地域を再構築していくべきである。

ソーシャル・キャピタル論はまだ新しい学問領域であり、人間の心の内面に働きかける問題であるために、その科学的実証の難しい分野である。我が国におけるソーシャル・キ

ャピタル計測の標準化など、これからも引き続き研究を進めていきたいと思っている。

V むすび：市民主権の地方自治を目指して

先日、「世界一幸せな国」と言われるブータン王国の首相が来日され、現在ブータンが取り組んでいる民主化の過程の問題点と、先代国王が提唱し国際的に注目を集めている「GNH=国民総幸福量」のお話を聞く機会に恵まれた。ブータン王国は国民の多くが幸福感を抱いている国として有名であるが、先代国王が「国民総幸福量=GNHのほうが国民総生産量=GNPより重要なのだ。」として「幸福」を国家開発の目的のひとつに位置付けた。

それにより、ブータン政府は、すべての国民が幸福を追求し獲得できる環境を整備すべく努力している。そのマスタープランとなっているのが①持続可能な社会経済開発、②環境保護、③伝統文化の振興、④すぐれた統治力である。ブータンの人たちは、先進国やそれに続く新興発展国が経済的発展を追求するあまりに、伝統文化や自然環境、それぞれの国の持つ独自性までも失ってしまったこと、経済的・物質的には世界有数のレベルに達した国々でも幸福はあまり大きくないことに気付いたという。ブータンは経済的発展よりも「幸福」という尺度が最優先される国なのだ。

我が国では、市場原理主義に基づく政策を推し進めてきた過去数年間で、地域間、個人間の格差は拡大し、疲弊感が日本中に充満していると言われている。政府の犯罪とまで言われた年金問題、高齢化問題を改めて突き付けられた後期高齢者制度、派遣雇用問題に端を発する雇用不安、等々。確かに緊急に救済しなければならぬ人たちは大勢いる。しかし、それよりも多くの一般的な人たちは「不安」なのである。この「不安」を解消することこそ私たちが望むことではないのか。すな

わち、20世紀での「物質的価値」優先の犠牲となっていた「人間的な価値」、幸福感・安心・満足・健康などの精神的価値にもっと目を向け、それらの重要性を皆がもっと認識することである。人と人との絆、繋がり、信頼の回復と蓄積が私たちに「安心」をもたらし、「ポジティブ」な行動を保証するものではないのか。そのことを、学問的、政策的に捉えようとするのが「ソーシャル・キャピタル=社会関係資本」の理論である。形状もない内面的な、本来計測することなど困難な「ソーシャル・キャピタル」概念ではあるが、その必要性と可能性については本論で述べた。

市民主権の「市民社会」は、歴史的には市民自らが血を流し命を賭して勝ち取ったものであった。日本においては「たなぼた民主主義」などと揶揄されたりもするが、そろそろ私たち市民が、責任をもって積極的に参画する自治社会を実現させる時が来ている。かつて物質的な産業国家を目指している時には道路や橋、港湾や空港などのインフラが必要であった。いま、市民主権の「市民社会」を創り上げるために必要なのが「ソーシャル・キャピタル=社会関係資本」である。大きくなりすぎた国家が自らの巨体を持て余して、分権という名もとのリストラを行おうとしているが、本来自治は地方政府の本旨である。地方のことはそこに住む市民が決定権をもつべきなのであり、市民が担う自治社会こそ、地方の活力を取り戻す手段なのである。そしてその礎となるのが、その地域のソーシャル・キャピタルである。

市民活動は、人間関係の求心力となり、新たに構築された人間関係の間に信頼を形成させ強化していく場となって新しいソーシャル・キャピタルを生み出し、さらに既存のネットワークとの連携を通じて互いに影響を与えながら活性化していく可能性がある。市民活動によって、市民間の信頼に基づく水平的でオープンなネットワークの形成が促進され、ブリッジング型のソーシャル・キャピタルが醸成される。そしてまた、自発的な協力

は、ソーシャル・キャピタルによって促進されるのだ。この好循環を図り保つことが「市民主権の地方自治」を成功させる鍵であり、そのような地方との共生の道が「国と地方の新しいかたち」なのではないだろうか。

(本稿は修士論文の抜粋に加筆したものである。)

主たる参考文献

- ・Anthony Giddens『The Third Way - The Renewal of Social Democracy』
アンソニー・ギデンズ 佐和隆光(訳)『第三の道-効率と公正の新たな同盟』日本経済新聞出版社(1999)
- ・Anthony Giddens『RANAWAY WORLD - How Globalisation is Reshaping Our Lives』
アンソニー・ギデンズ 佐和隆光(訳)『暴走する世界-グローバリゼーションは何をどう変えるのか』ダイヤモンド社(2001)
- ・Robert D.Putnam『Making Democracy Work-Civic traditions in Modern Italy』
ロバート・D・パットナム 河田潤一(訳)『哲学する民主主義-伝統と改革の民主的構造』NTT出版(2001)
- ・Robert D.Putnam『Bowling Alone-The Collapse and Revival of American Community Simon and Schuster』
ロバート・D・パットナム 柴内康文(訳)『孤独なボウリング-米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房(2006)
- ・稲葉 陽二『ソーシャル・キャピタル-「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題』生産性出版(2007)
- ・稲葉 陽二[編著]『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社(2008)
- ・稲葉 陽二・松山 健士[編著]『日本経済と信頼の経済学』東洋経済新報社(2002)
- ・野沢 慎司[編・監訳]『リーディングス ネットワーク論-家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房(2006)
- ・内閣府「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」(2003)
- ・内閣府「コミュニティ再生機能とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」(2005)
- ・内閣府「安全・安心な社会を目指して-現代社会病理の背景に関する有識者ヒアリン

- グとりまとめ」(2004)
- ・国際協力事業団国際協力総合研修所 (JICA)「ソーシャル・キャピタルと国際協力：持続する成果を目指して」(2002)
 - ・山内 直人・伊吹 英子[編]「日本のソーシャル・キャピタル」大阪大学大学院国際公共政策研究科NPO研究情報センター(2005)
 - ・さいたま市政策局政策企画部コミュニティ課市民活動支援室「ソーシャル・キャピタル向上に向けた基礎調査 報告書」(2007)
 - ・神野 直彦『地域再生の経済学—豊かさを問い直す』中公新書(2002)
 - ・本間 義人『地域再生の条件』岩波新書(2007)
 - ・本間 義人『まちづくりの思想—土木社会から市民社会へ』有斐閣選書(2007)
 - ・西尾 勝・新藤 宗幸『いま、なぜ 地方分権なのか』実務教育出版(2007)
 - ・足立 幸男・森脇 敏雅[編著]『公共政策学』ミネルヴァ書房(2003)
 - ・澤 昭裕+「公を担う主体としての民」研究グループ[編]『民意民力—公を担う主体としてのNPO/NGO』東洋経済新報社(2003)
 - ・松下 啓一『新しい公共と自治体—自治体はなぜNPOとパートナーシップを組まなければならないのか』信山社(2002)
 - ・寄本 勝美[編著]『公共を支える民』コモンズ(2001)
 - ・統計数理研究所・国民性調査委員会『第5日本人の国民性—戦後昭和期総集』出光書店(1992)
 - ・統計数理研究所・国民性国際調査委員会『国民性七カ国比較』出光書店(1998)
 - ・江上 渉「コミュニティ意識の変容」『生活意識の変容—日本人の戦後50年』(現代のエスプリ)市川 孝一[編集]至文堂(1995)より
 - ・上山 信一『「政策連携」の時代—地域・自治体・NPOのパートナーシップ』日本評論社(2002)
 - ・新藤 宗幸『概説 日本の公共政策』東京大学出版会(2004)
 - ・新藤 宗幸・阿部 斉『概説 日本の地方自治』[第二版]東京大学出版会(2006)
 - ・山内 直人[編]『日本の寄付とボランティア2004』大阪大学NPO研究情報センター(2004)
 - ・山岸 俊男『安心社会から信頼社会へ—日本型社会システムの行方』中央公論社(1999)
 - ・宮川 公男・大守 隆『ソーシャル・キャピタル 現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社(2004)
 - ・イチロー・カワチ『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社(2008)
 - ・「八王子市市政世論調査報告書」(第40回・第39回・第38回・第37回)八王子市総合政策部広聴広報室
 - ・「八王子市市政データ集」八王子市総合政策部政策審議室(2007)
 - ・「まちづくり研究八王子」(第5号)八王子市都市政策研究会議編(2008)
 - ・近江 幸治『New Public Managementから「第三の道」・「共生」理論への展開—資本主義と福祉社会の共生—』成文堂(2002)
- 註
- 1 『第三の道—効率と公正の新たな同盟』アンソニー・ギデンズ(訳：佐和隆光)日本経済新聞出版社2007
 - 2 R. パットナム『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』(訳：柴内康文)柏書房 2006
稲葉陽二(編著)『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社 2008 において稲葉訳で引用している。
「(ソーシャル・キャピタルとは) 不動産、個人の資産、現金などの有形な物を人々の日常生活のなかで最も有用にするもの、即ち、社会単位を構成する個人や家庭間の社会的な交流、善意、仲間意識、同情などであり、田舎のコミュニティではほとんどの場合、必然的にその中心は学校である。」
「もし、住民が隣人と接触すればソーシャル・キャピタルの蓄積となり、それは彼の社会的なニーズを直ちに満たし、コミュニティ全体の生活を大きく改善するのに十分な社会的潜在力を持つかもしれない。(中略) コミュニティ・ソーシャル・キャピタルの蓄積は公の祝い事、ピクニックやそのほかの多様なコミュニティの集まりで培われる。ある特定のコミュニティの人々が互いに知り合いになり、催し物、社会的交流、個人的な娯楽などで時々集まる習慣が形成されれば、適切な指導者によって、このソーシャル・キャピタルはコミュニティの幸福(Well-being)の全般的向上に容易に向けられるかもしれない。」
 - 3 前掲『Bowling Alone』では、1980年から1993年の間にアメリカ国内のボウラー総数は10%増えたにもかかわらず、リーグボウリング会員数は40%減少した。また、リー

- グに参加している人でも仲間と語らうことなく、レーンに備え付けてあるテレビを見ながら黙々とプレーする人が増えている、と指摘している。
- 4 『公共政策学』 足立幸男・森脇俊雅 編著
—第 17 章 政策過程とソーシャル・キャピタル p 272
 - 5 内閣府国民生活局 2003 年「ソーシャル・キャピタル」調査資料より
 - 6 前掲 4 『公共政策学』 p 273
 - 7 『哲学する民主主義』 R. パットナム 訳：
河合潤一 NTT 出版 2001 p206
 - 8 「外部性」の例：養蜂業者と果樹園の間には市場取引は存在しないが、蜂は果樹園で蜜を得、果樹園は蜂に受粉してもらおう、といったような市場を通さないが経済活動に影響を与えるもの。
 - 9 『ソーシャル・キャピタル～「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題～』 稲葉陽二 生産性出版 2007
 - 10 世界銀行ホームページ
 - 11 The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital, OECD 2001
 - 12 <http://www.worldbank.org/poverty/scapital/> <http://www.iris.umd.edu/socat/>
 - 13 佐藤寛『援助と社会関係資本』 アジア経済研究所 2001
 - 14 山岸俊男「安心社会から信頼社会へ—日本型システムの行方」(中央公論社 1999)、宮川公男・大守隆「ソーシャル・キャピタル 現代経済社会のガバナンスの基礎」(東洋経済新報社 2004)、イチロー・カワチ「ソーシャル・キャピタルと健康」(日本評論社 2008) など。
 - 15 前掲〈図 1 - 1〉参照、R.D.Patnam「Making Democracy」 「Bowling Alone」
 - 16 例：大阪大学国際公共政策研究科 山内 (2003) 「都道府県別市民活動インデックス」
 - 17 前掲内閣府調査 (2003,2005)
 - 18 Mark.S.Granovetter 「The Strength of Weak Ties」(弱い紐帯の強さ) 1973 『リーディングス ネットワーク論』野沢慎司編 勁草書房 2006 p 156「ともすると我々は現代社会の人間関係の希薄化を悲観して、緊密で顔の見えるつきあいが成立していた伝統的共同体に対する郷愁を感じる傾向がある。しかしグラノヴェッターは、むしろ人と人との弱いつながり、つまり弱い紐帯こそが、社会解体 (アノミー) ではなく、全体的な社会統合をもたらすと主張した。」
 - 19 「ソーシャル・キャピタル向上に向けた基

礎調査 報告書」(2007) さいたま市政策局政策企画部コミュニティ課市民活動支援室 より

- 20 『日本の寄付とボランティア 2004』 山内直人編 大阪大学 NPO 研究情報センター 2004